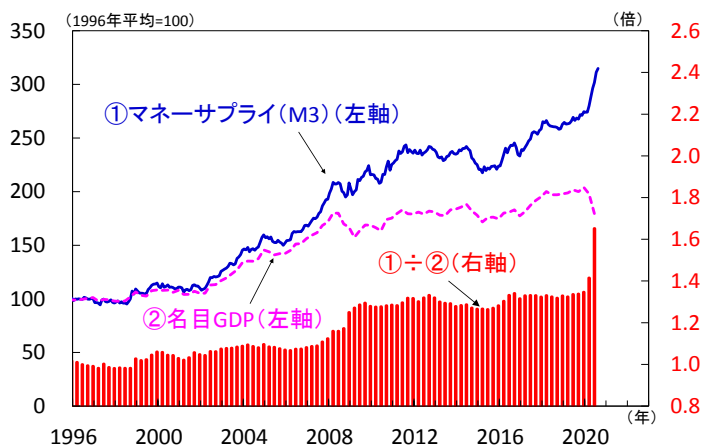


米大統領選の不確実性から株式市場は不安定な展開に

● 金融市場を支える潤沢なマネー

主要先進国 名目GDPとマネーサプライ



注) 米ドルベース。直近値は名目GDPが2020年4-6月期、M3が同年8月時点。対象は米国、ユーロ圏、日本、英国、カナダ、オーストラリア。

出所) OECD、Refinitivより三菱UFJ国際投信作成

■ 金融市場は米政局に神経質な展開

先週の欧米株は堅調に推移するも、米政局をにらみ神経質な展開でした。米大統領候補のTV討論会が始まるなか、2日にはトランプ大統領の新型コロナ感染が判明しました。現時点の世論調査では民主党のバイデン候補が全米規模で優位に立っています。ただし、4年前同様にトランプ大統領の逆転も想定されるため、金融市場では来年以降の投資環境を織り込み難い状況になっています。

■ 米大統領選の不確実性は高く市場は不安定に

バイデン候補が掲げる法人税率引き上げは、コロナ禍での実現は困難とはいえ、株式市場にとって懸念材料です。第1回目の両大統領候補によるTV討論会はバイデン氏優勢と捉えられ、金融市場はリスク回避の動きから株価下落、円高に反応しました。ただ、市場の注目は大統領選が早期に決着がつくかどうかであり、今後不確実性から神経質な展開が続くそうです。他方、リスク回避局面では潤沢な投資資金が下支えになるとみられています。

■ 今週は米副大統領候補者討論会に注目

7日に米副大統領候補者討論会が予定され、共和党のペンス副大統領が民主党の勢いを抑えられるかが焦点です。今月15日に次回討論会を控え、トランプ大統領の新型コロナ感染による大統領選への影響は不透明要因です。また、協議中の米追加経済対策が合意に至るかも重要です。6日のパウエルFRB議長講演ではフォワードガイダンス強化に関する発言等が注目されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/5 月

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- ★ (米) 9月 ISMサービス業景気指数
8月: 56.9、9月: (予) 56.3
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

10/6 火

- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (欧) EU財務相会合(ECOFIN)
- (独) 8月 製造業受注(前月比)
7月: +2.8%、8月: (予) +2.6%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュレートを0.25%→(予)0.25%

10/7 水

- (日) 8月 景気動向指数(CI、速報)
先行 7月: 86.7、8月: (予) NA
一致 7月: 78.3、8月: (予) NA
- ★ (米) 副大統領候補者討論会
- ★ (米) FOMC議事録(9月15-16日分)
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (独) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +1.2%、8月: (予) +1.5%

10/8 木

- ★ (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月: 43.9、9月: (予) NA
先行 8月: 42.4、9月: (予) NA
- (米) バーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月26日終了週: 83.7万件
10月3日終了週: (予) 82.3万件

10/9 金

- (日) 8月 実質個人消費(家計調査、前年比)
7月: ▲7.6%、8月: (予) ▲6.9%
- (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)
7月: ▲1.5%、8月: (予) NA
- (中) 9月 サービス業PMI(財新)
8月: 54.0、9月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏(またはEU)、(独) ドイツ、(中) 中国、(豪) オーストラリア、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

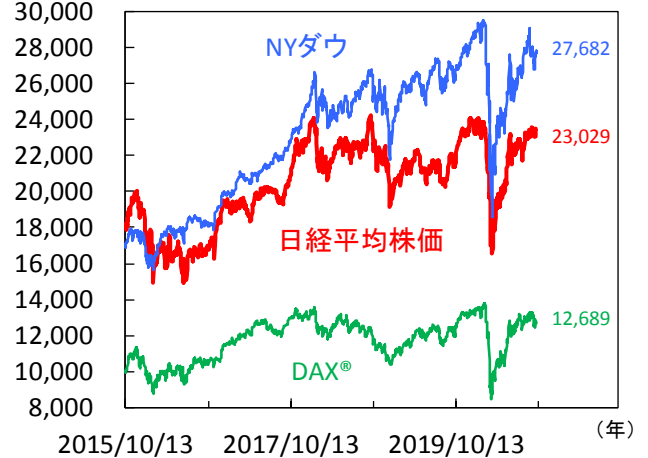
株式		(単位:ポイント)	10月2日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		23,029.90	-174.72	▲0.75
	TOPIX		1,609.22	-25.01	▲1.53
米国	NYダウ (米ドル)		27,682.81	508.85	1.87
	S&P500		3,348.44	49.98	1.52
	ナスダック総合指数		11,075.02	161.45	1.48
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		362.69	7.18	2.02
ドイツ	DAX®指数		12,689.04	219.84	1.76
英国	FTSE100指数		5,902.12	59.45	1.02
中国	上海総合指数		休場	---	---
先進国	MSCI WORLD		2,362.41	35.56	1.53
新興国	MSCI EM		1,081.71	22.60	2.13
リート		(単位:ポイント)	10月2日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		236.97	10.28	4.54
日本	東証REIT指数		1,717.77	-17.40	▲1.00
10年国債利回り		(単位:%)	10月2日	騰落幅	
日本			0.020	0.010	
米国			0.704	0.048	
ドイツ			▲0.534	-0.009	
フランス			▲0.262	-0.015	
イタリア			0.787	-0.116	
スペイン			0.222	-0.028	
英国			0.247	0.057	
カナダ			0.568	0.025	
オーストラリア			0.849	-0.017	
為替(対円)		(単位:円)	10月2日	騰落幅	騰落率%
米ドル			105.33	-0.27	▲0.26
ユーロ			123.35	0.54	0.44
英ポンド			136.22	1.63	1.21
カナダドル			79.10	0.22	0.28
オーストラリアドル			75.43	1.22	1.64
ニュージーランドドル			69.89	0.81	1.17
中国人民元			15.504	0.033	0.21
シンガポールドル			77.154	0.499	0.65
インドネシアルピア (100ルピア)			0.7072	-0.0018	▲0.25
インドルピー			1.4366	0.0038	0.27
トルコリラ			13.537	-0.234	▲1.70
ロシアルーブル			1.3443	-0.0056	▲0.41
南アフリカランド			6.362	0.202	3.28
メキシコペソ			4.869	0.145	3.08
ブラジルリアル			18.515	-0.463	▲2.44
商品		(単位:米ドル)	10月2日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		37.05	-3.20	▲7.95
金	COMEX先物 (期近物)		1,903.80	46.00	2.48

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年9月25日対比。

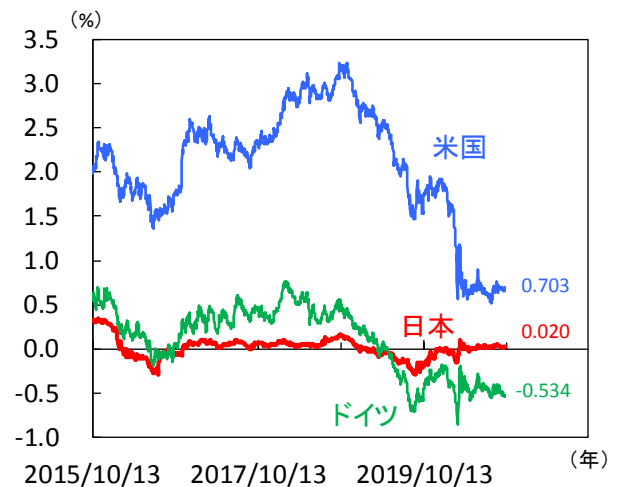
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

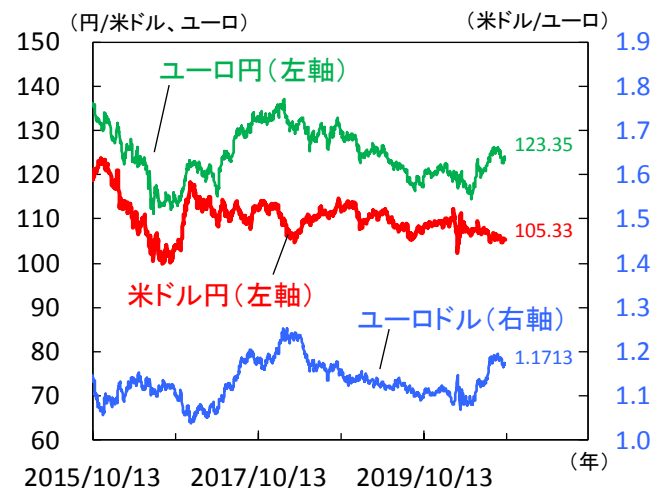
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年10月2日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 経済活動は着実に回復するも、先行きへの警戒感強い

■ 企業の景況感は改善するも、戻りは緩やか

9月日銀短観の業況判断DIは大企業製造業が▲27（前回差：+7）、大企業非製造業が▲12（同：+5）と経済活動の正常化に伴って改善したものの、戻りの鈍さが目立ちました（図1）。製造業は16業種中11業種で改善し、石油・石炭製品、自動車等が上昇、生産用機械等が低下しました。非製造業は12業種中10業種で改善し、小売、通信が好調でした。一方、中小企業製造業は▲44（同：+1）、中小企業非製造業は▲22（同：+4）と小幅な改善にとどまり厳しい状況が続いています。しかし、資金繰り支援策等の経済政策により、中小企業の資金繰り状況や非製造業の雇用環境は支えられました。先行きはサービス消費の低迷を受けて非製造業では大企業を除き悪化する一方、生産や輸出の回復が進む製造業は軒並み改善する見込みです。他方、全規模合計での今年度設備投資計画（含む土地投資額）は前年比▲2.7%（修正率：▲1.9%）と下方修正されました。企業の設備投資を抑制する動きは続くものの、テレワークやデジタル化が進む中でソフトウェア投資は堅調を維持するとみています。

■ 生産の持ち直しが明確に

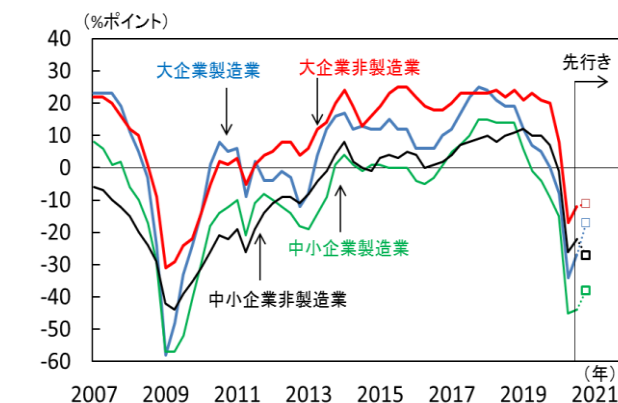
8月の鉱工業生産は前月比+1.7%と3ヵ月連続で上昇し、新型コロナ流行前（2020年2月）の生産水準の9割程度まで回復しました（図2）。自動車生産の大幅増産が続いたほか、鉄鋼・非鉄金属、電子部品・デバイス等、10業種中7業種で上昇しました。製造工業生産予測指数では、9月は同+5.7%（経産省による予測修正後の補正值：同+1.9%）、7月は同+2.9%と増産を見込んでいます。引続き、世界経済の回復を背景に、出遅れていた日本の生産回復が続きます。但し、米国の対中制裁強化がハイテク生産を下押しするリスクには警戒しています。

■ 米大統領選を睨みつつ、株価は底堅く推移

先週の日経平均株価は、週間で▲0.8%と3週連続で下落しました。米大統領選の第1回候補者討論会を受けて、バイデン前副大統領が優勢との見方が広がると、下げ足を強めました。今後も米大統領選までは下振れリスクは相応にあるでしょう。他方、米国の追加経済対策や菅政権による行政のデジタル化、規制改革に対しての期待は株価を下支えています。また、9月29日には日経500平均が史上最高値を更新、成長期待が高い銘柄の上昇により指数が押し上げられました（図3）。政府による需要喚起策「Go To キャンペーン」が拡大していることも日本株の上昇要因にはなりそうですが、冬に向けて新型コロナ感染者数の増加には注意が必要です。（田村、三浦）

【図1】業況判断DIは大企業、中小企業ともに改善

日本 日銀短観・業況判断DI

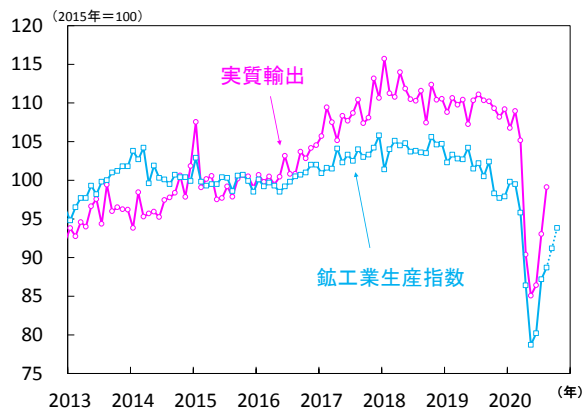


注) 直近値は2020年9月調査。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】生産は3ヵ月連続で上昇

日本 実質輸出と鉱工業生産

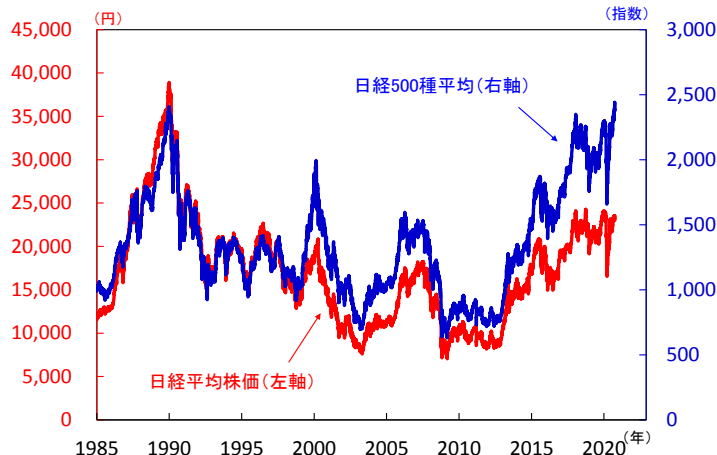


注) 直近値は2020年8月。鉱工業生産は同年9、10月の製造工業生産予測指数の伸びで延長（点線部分）。9月は経済産業省による補正值。

出所) 経済産業省、財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】日経500種平均は史上最高値を更新

日本 日経平均株価と日経500種平均



注) 直近値は2020年10月2日。日経500種平均は日経平均に比べ小型成長株のウエイトが高い。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 トランプ大統領が新型コロナウイルスに感染。どうなる大統領選

■ 政治面では混沌も株価は崩れず

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+1.5%、来月の大統領選を前に政治面での悪材料が重なった割にはハイテク銘柄など底値を着実に拾う動きが広がりました。

その政治面は良い所なしです。民主党ペロシ下院議長は2.2兆ドル規模の新景気対策法案を携えムニューシン財務長官と会談、市場は期待を膨らませるも、与野党協議は難航しています。民主党は下院で可決に持ち込むも、共和党が過半を有する上院での協議は難航するでしょう。

また、口論会とも揶揄される第一回大統領選討論会は、トランプ、バイデン両候補から諸問題への立場について目立った情報は得られず、後の世論調査はバイデン候補に軍配、支持率を伸ばしました(図1)。ただし、中道派と目された同候補は経済やヘルスケアの分野で意外にも左寄りの姿勢を見せたことがやや気がかりではありません。

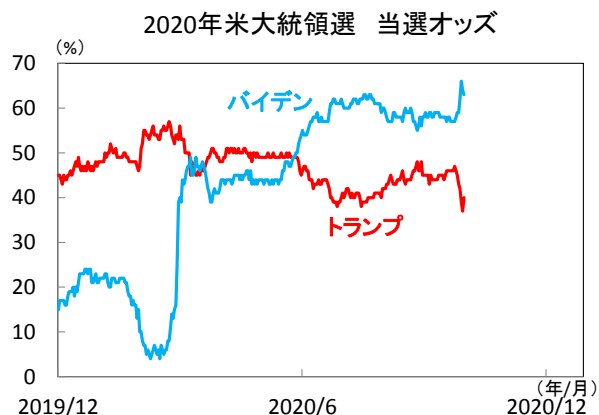
そして2日、トランプ大統領は新型コロナウイルスへの感染が判明、軍医療機関へ入院しました。職務は継続する模様です。他方、討論会で大統領と膝を合わせたバイデン候補の検査は陰性、濃厚接触者でもない模様です。

大統領感染判明後の株式相場は下落、ドル円は一時\$1=105円を割れる等、リスク回避ムードが強まりました。

しかし、大統領の感染はむしろ株価調整局面の終焉を早めるかも知れません。危機はときにヒーローを生みます。国家的危機と銘打ち政治的求心力を高め、超党派で諸問題を乗り越える好機とも言えます。バイデン候補はトランプ大統領への攻撃を一切止め、自らの政策を愚直に訴える戦略へ切り替えました。また、大統領権限の委譲順位2位、下院議長の民主党ペロシ女史もただならぬ危機感と緊張感を醸し出し、超党派での景気刺激策成立を目指しています。共和党がその成立を阻めば、民主党のみならず、有権者からも批判を浴びるでしょう。市場参加者待望の景気刺激策の成立も間近とみています。

これまで新型コロナウイルスを軽視してきたトランプ大統領が感染したことは痛い失点と言えます。では、大統領選はバイデン次期大統領でほぼ決まりか？と言えば、そうでもありません。政治的なヒーローになれるのは彼だけではないでしょう。ペンス副大統領候補もその一人とみています。このため、今週7日の同副大統領候補とハリス民主党副大統領候補の討論会には市場参加者も熱い視線を送る事になるでしょう。そしてもう一人、トランプ大統領の(今週にも?)退院と職務復帰は、彼の再選確率をグッと高めることになるかとみています。(徳岡)

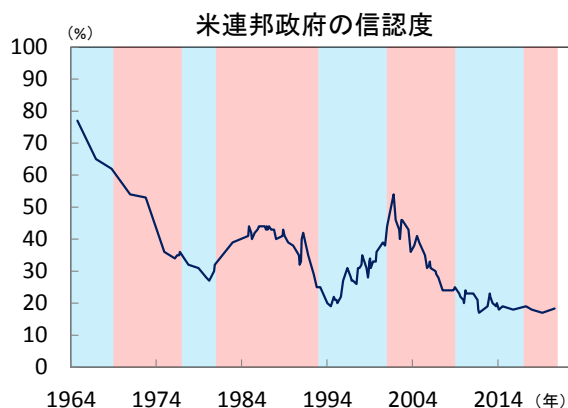
【図1】 バイデン候補が一段と優勢に



注) 様々な選挙や政治人事などを賭けるサイトであるPredictItでのオッズ。直近値は2020年10月3日。

出所) PredictIt、Bloombergより当社経済調査室作成

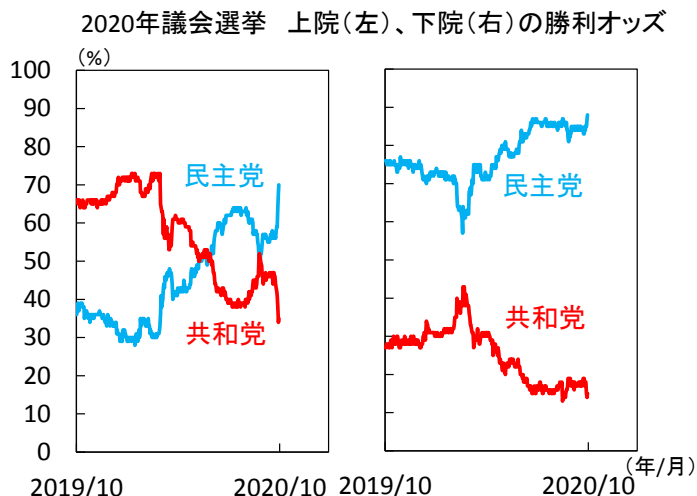
【参考】 信頼を失いつつある連邦政府



注) 不定期調査。数値は直近3調査の移動平均値。直近値は2020年8月20日。網掛け部について、青は民主党政権、赤は共和党政権。

出所) Pew Research Centerより当社経済調査室作成

【参考】 米議会は民主党が両院で過半を取る勢い



注) 直近値は2020年10月3日。勝利は過半数議席の獲得を指す。

出所) PredictIt、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 不透明要因は不変、EU復興基金の運用準備協議の行方にも注視

■ 域内経済指標は堅調も、先行き不透明感の強まりが重石に

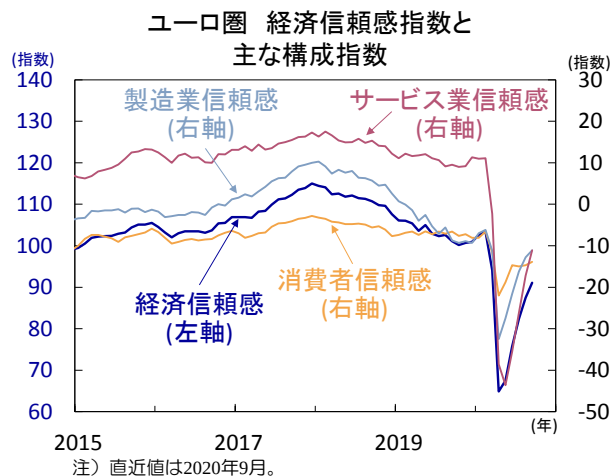
先週公表された域内経済指標は底堅い推移を示す一方、域内での新型コロナウイルスの感染拡大状況や英国とEU（欧州連合）の通商交渉を巡る不透明感への懸念は残り、欧州金融市場では一進一退の展開が継続。加えて、米国追加財政政策協議の難航やトランプ米大統領の新型コロナウイルス感染等も市場心理の重石となりました。

29日に公表されたユーロ圏の9月経済信頼感指数は91.1と予想を上回り、域内景気回復の継続を示唆。ユーロ圏の9月PMI（購買担当者景気指数、速報値）とは対象的にサービス業景況感の改善が際立ちました（図1）。また、域内の9月消費者信頼感指数も小幅ながら改善。新型コロナウイルスの感染再拡大ペースが加速する下でも、家計心理の悪化には未だ至っていない模様です。また、30日に公表されたドイツの8月小売売上高やフランスの8月消費支出も、予想を大きく上振れして好調に推移（図2）。夏季セールの後ずれやドイツでの付加価値税減税等の一時要因も寄与したとみられるものの、個人消費の底堅さが確認され、感染再拡大に伴う域内景気への悲観姿勢の強まりの一面につながりました。しかし、新型コロナウイルスの感染再拡大が一段と深刻化し、消費抑制につながるなどの懸念は燻り続けています。今週はドイツの8月製造業受注や8月鉱工業生産が公表予定。世界的な製造業回復を背景に良好な結果が見込まれています。域内消費を巡る不透明感が強まる中、予想通りに製造業部門の堅調さを反映し、市場心理を下支えできるか注目されます。

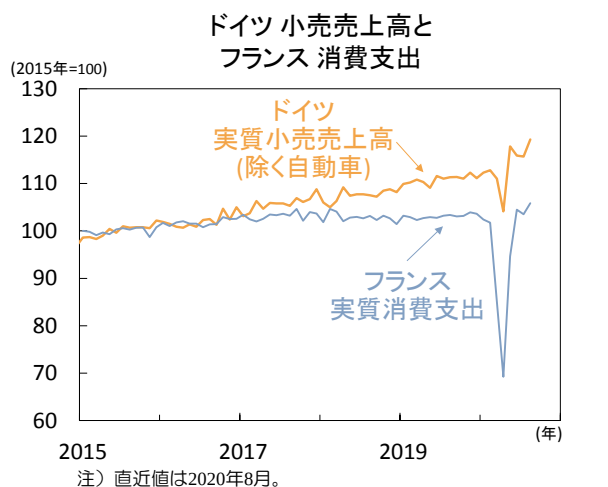
■ 金融・財政政策の行方にも注視

新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、域内景気の先行き不透明感が強まる中、金融・財政政策への意識も再度強まっています。2日に公表されたユーロ圏の9月消費者物価は前年比▲0.3%と予想以上に低迷（図3）。ドイツでの付加価値税減税や夏季セールの後ずれによる一時要因のほか、ユーロ高による輸入物価の低下や緩慢な需要回復も影響した模様です。ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁は先立つ9月30日に講演にて、物価目標を上回るインフレ率を容認する可能性を示唆。足元のインフレ圧力の弱さを受けて、ECBによる資産買入策の年内拡大観測は一段と強まっています。また、大規模なEU復興基金による財政刺激策への関心も強まっています。同基金を巡る予算交渉や運用ガバナンス等を巡る協議が難航し、1日にドイツの駐EU大使は運用開始が遅れるとの懸念を提示。今週6日にはユーロ圏財務相会合が予定され、同基金を巡る協議の行方にも注視されます。（吉永）

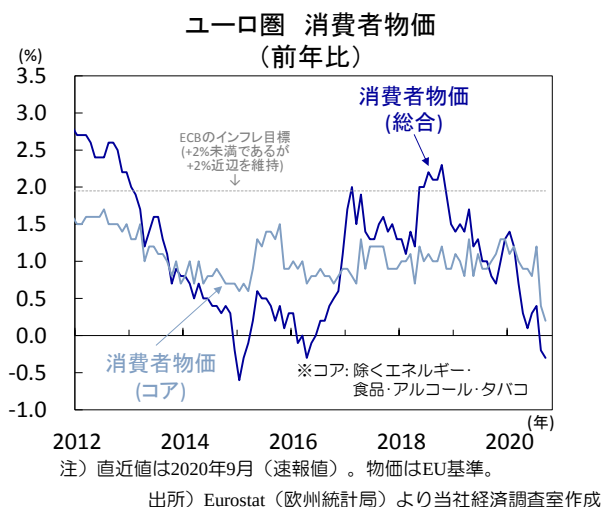
【図1】ユーロ圏 景況感指標は景気回復の継続を示唆



【図2】ドイツ・フランス 8月消費は好調に推移



【図3】ユーロ圏 インフレ率は一段と低下
2ヵ月連続でマイナスに



インド 相場上昇の容認に転じた準備銀行の下で底堅いルピー相場

■ 国際収支の改善等がルピー相場を支援

インド・ルピー相場が堅調です。同通貨は7月末より先週2日にかけて対米ドルで+2.3%上昇(図1)。9月半ばから米ドル高が進みインドネシア・ルピアが同▲1.8%下落する中でも相対的に底堅く推移しました。堅調な相場の背景は、(a)国際収支の黒字と、(b)ルピー相場上昇の容認に転じたインド準備銀行(RBI)の姿勢とみられます。

国際収支は昨年1-3月期より6期連続の黒字となり、累計黒字額は935億ドル(図2)。経常収支の改善と資本収支黒字の拡大が背景です。経常収支は今年1-3月期より2期連続の黒字。黒字は13年ぶりです。景気低迷に伴って資本財や耐久財の輸入が減少し、国際原油価格の下落によって燃料輸入額も低迷したため、貿易赤字が縮小。ソフトウェア開発等のサービス輸出は堅調な伸びを続け、経常収支を改善させました。また、資本収支の黒字は昨年1-3月期以降累計で1,030億ドルと急拡大。直接投資が490億ドル、企業の対外商業借入(ECB)等を含むその他投資が425億ドルと急伸びしました。直接投資は、国内通信企業(Jio Platforms)への海外IT企業(FacebookやGoogle等)による総額193億ドルの出資など。また、国内銀行による海外適格投資家向け新株私募発行(QIP)約80億ドルも含まれます。一方、企業のECB借入の増加は、経営状況の悪化する国内金融機関による貸し渋り等が背景とみられます。

■ ルピー相場は今後も当面底堅く推移か

昨年初より国際収支が黒字に転じルピーに上昇圧力がかかる中、RBIはドル買い介入を行ない相場上昇を抑制。昨年初から先月25日にかけて外貨準備は1,486億ドル増加しました(図1)。RBIは、将来の資本流出に備え外貨準備を増強。また、ルピー相場が割高となることも警戒した模様です。RBIはドル買い介入に伴って市中に放出したルピー資金の吸収(不胎化)を行わず。同行は景気を支援するために利下げと資金供給を行っており、為替介入は追加的な資金供給手段でもありました。しかし、4月になると都市封鎖に伴う供給側の混乱等から消費者物価が上昇し、RBIは8月に利下げを休止(図3)。流動性の供給につながるドル買い介入も難しくなりました。8月下旬、RBIは突然介入を休止しルピー相場の上昇を容認(図1)。ルピー高による輸入物価抑制の意図もある模様です。

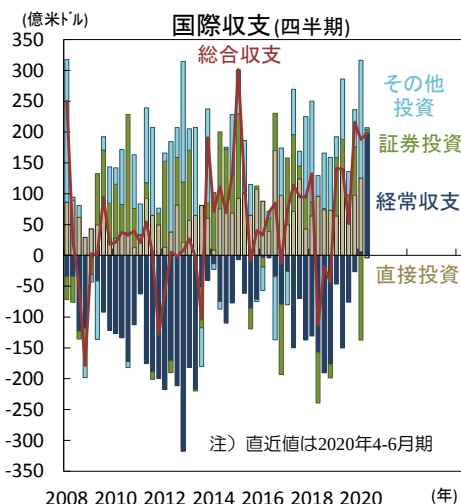
9月半ば以降、欧州でのコロナ感染拡大、米国の財政刺激策審議の遅れ、米大統領選挙を巡る不透明感等から世界的に株安とドル高が進み新興国通貨は下落。もっとも、国際収支黒字とルピー上昇容認に転じたRBIの下、ルピーは当面底堅く推移すると予想されます。(入村)

【図1】増加する外貨準備、ルピー相場は足元で上昇



出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】今年初より経常収支は13年ぶりの黒字に



注) 直近値は2020年4-6月期

出所) インド準備銀行(RBI)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】準備銀行は8月に利下げを休止



注) 直近値は2020年10月2日

出所) インド準備銀行(RBI)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/28 月

(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演

9/29 火

(日) 日銀金融政策決定会合 主な意見
(9月16・17日開催分)

(米) 第1回 大統領候補者討論会

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演

(米) 7月 S&Pコア・リジック/ケース・シャー住宅価格

(20大都市平均、前年比)

6月: +3.5%、7月: +3.9%

(米) 9月 消費者信頼感指数(カファレンス・ボート)

8月: 84.8、9月: 101.8

(欧) 9月 経済信頼感指数

8月: 87.5、9月: 91.1

(独) 9月 消費者物価(EU基準、前年比)

8月: ▲0.1%、9月: ▲0.4%

9/30 水

(日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比)

7月: +8.7%、8月: +1.7%

(日) 8月 小売業販売額(前年比)

7月: ▲2.9%、8月: ▲1.9%

(米) カシカ・ミネアポリス連銀総裁 講演

(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演

(米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率)

1-3月期: ▲5.0%

4-6月期: ▲31.4%(改定: ▲31.7%)

(米) 8月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)

7月: +5.9%、8月: +8.8%

(米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数

8月: 51.2、9月: 62.4

(米) 9月 ADP雇用統計

(民間部門雇用者数、前月差)

8月: +48.1万人、9月: +74.9万人

(欧) ラガルドECB総裁 講演

(独) 9月 失業者数(前月差)

8月: ▲0.9万人、9月: ▲0.9万人

(英) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比)

1-3月期: ▲2.2%

4-6月期: ▲19.8%(速報: ▲20.4%)

(中) 9月 製造業PMI(政府)

8月: 51.0、9月: 51.5

(中) 9月 非製造業PMI(政府)

8月: 55.2、9月: 55.9

(中) 9月 製造業PMI(財新)

8月: 53.1、9月: 53.0

10/1 木

(日) 日銀短観(9月調査)

(大企業製造業、業況判断DI)

現在 6月: ▲34、9月: ▲27

先行き 6月: ▲27、9月: ▲17

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

(米) 8月 個人所得・消費(消費、前月比)

7月: +1.5%、8月: +1.0%

(米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)

総合 7月: +1.1%、8月: +1.4%

除く食品・エネルギー

7月: +1.4%、8月: +1.6%

(米) 8月 建設支出(前月比)

7月: +0.7%、8月: +1.4%

(米) 9月 ISM製造業景気指数

8月: 56.0、9月: 55.4

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

9月19日終了週: 87.3万件

9月26日終了週: 83.7万件

(欧) EU首脳会議(〜2日)

(欧) 8月 失業率

7月: 8.0%、8月: 8.1%

(印) 9月 製造業PMI(マークイット)

8月: 52.0、9月: 56.8

(露) 9月 製造業PMI(マークイット)

8月: 51.1、9月: 48.9

(伯) 9月 製造業PMI(マークイット)

8月: 64.7、9月: 64.9

10/2 金

(日) 8月 失業率

7月: 2.9%、8月: 3.0%

(日) 8月 有効求人倍率

7月: 1.08倍、8月: 1.04倍

(日) 9月 消費者態度指数

8月: 29.3、9月: 32.7

(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演

(米) 9月 労働省雇用統計

非農業部門雇用者数(前月差)

8月: +148.9万人、9月: +66.1万人

平均時給(前年比)

8月: +4.6%、9月: +4.7%

失業率

8月: 8.4%、9月: 7.9%

(米) 9月 消費者信頼感指数(ミガン大学、確報)

8月: 74.1、9月: 80.4(速報: 78.9)

(欧) 9月 消費者物価(速報、前年比)

8月: ▲0.2%、9月: ▲0.3%

(豪) 8月 小売売上高(前月比)

7月: +3.2%、8月: ▲4.0%

(伯) 8月 鉱工業生産(前年比)

7月: ▲3.0%、8月: ▲2.7%

10/5 月

(日) 黒田日銀総裁 あいさつ(全国証券大会)

(日) 9月 サービス業PMI(じぶん銀行)

8月: 45.6、9月: 46.9

(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演

(米) 9月 ISMサービス業景気指数

8月: 56.9、9月: (予) 56.3

(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

(欧) 8月 小売売上高(前月比)

7月: ▲1.3%、8月: (予) +2.4%

(露) 9月 サービス業PMI(マークイット)

8月: 58.2、9月: (予) NA

(伯) 9月 サービス業PMI(マークイット)

8月: 49.5、9月: (予) NA

10/6 火

(米) バウエルFRB議長 講演

(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演

(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演

(米) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値)

7月: ▲636億米ドル

8月: (予) ▲662億米ドル

(欧) EU財務相会合(ECOFIN)

(独) 8月 製造業受注(前月比)

7月: +2.8%、8月: (予) +2.6%

(豪) 金融政策決定会合

キャッシュレートの0.25%→(予) 0.25%

(豪) 8月 貿易収支(季調値)

7月: +46億豪ドル、8月: (予) +52億豪ドル

(印) 9月 サービス業PMI(マークイット)

8月: 41.8、9月: (予) 44.7

(他) 日米豪印 外相会談(東京)

10/7 水

(日) 8月 景気動向指数(CI、速報)

先行 7月: 86.7、8月: (予) NA

一致 7月: 78.3、8月: (予) NA

(米) 大統領候補者討論会

(米) FOMC議事録(9月15-16日分)

(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演

(米) カシカ・ミネアポリス連銀総裁 講演

(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演

(米) 8月 消費者信用残高(前月差)

7月: +122億米ドル

8月: (予) +143億米ドル

(独) 8月 鉱工業生産(前月比)

7月: +1.2%、8月: (予) +1.5%

10/8 木

(日) 8月 経常収支(季調値)

7月: +9,642億円

8月: (予) NA

(日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)

現状 8月: 43.9、9月: (予) NA

先行き 8月: 42.4、9月: (予) NA

(米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

9月26日終了週: 83.7万件

10月3日終了週: (予) 82.3万件

(伯) 8月 小売売上高(前年比)

7月: +5.5%、8月: (予) NA

10/9 金

(日) 8月 実質個人消費(家計調査、前年比)

7月: ▲7.6%、8月: (予) ▲6.9%

(日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)

7月: ▲1.5%、8月: (予) NA

(仏) 8月 鉱工業生産(前月比)

7月: +3.8%、8月: (予) +2.0%

(伊) 8月 鉱工業生産(前月比)

7月: +7.4%、8月: (予) +1.3%

(英) 8月 月次実質GDP(前月比)

7月: +6.6%、8月: (予) +4.7%

(英) 8月 鉱工業生産(前月比)

7月: +5.2%、8月: (予) +2.5%

(中) 9月 サービス業PMI(財新)

8月: 54.0、9月: (予) NA

(伯) 9月 消費者物価(IPCA、前年比)

8月: +2.44%、9月: (予) NA

10/10 土

(他) 北朝鮮 労働党75周年

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会